

インピーダンス

日本共産党通研支部

http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2664

2024 年 1 月 29 日

定価 1 部 10 円



impedance

企業・団体献金禁止 政党助成金廃止

日本共産党が2法案提出（参院）

自民党派閥の政治資金パーティー収入を巡る裏金事件に国民の怒りが噴出するなか、日本共産党国会議員団は26日、「企業・団体献金

全面禁止法案」と「政党助成法廃止法案」を参院に提出しました。

「企業・団体献金全面禁止法案」は、企業・

団体による寄付を禁止し、企業・団体による

パーティー券購入も禁

じるもの。これにより、個人がパーティー券を

購入する場合20万円超から、寄付の公開基準である5万円超となります。

また政治団体代表者

に会計責任者への監督義務を課すことを明記

代表者がこの義務に「相当の注意を怠った

とき」は、法違反の会

計責任者と同等の刑に処すとしています。

さらに政党から政治家個人に交付するいわゆる「政策活動費」を禁止するため、政党から政治家個人への政治活動に関する寄付の禁止措置を盛り込んでいます。

政党助成法廃止法案は、文字通り政党助成金制度を廃止するものです。

発議者の井上哲士参院幹事長は、問題の根を断つため他党派にも働きかけて、今国会での実現に力を尽くしたいと述べました。

パート・請負労働者の首切り撤回を

軽貨物ユニオンなど ヤマト本社前で訴え

ヤマト運輸は「クロネコDM便」の仕分けを担うパート社員に対する「雇用終了」の通知書を撤回したにもかかわらず、働き続けられない労働条件を押し付けて退職に追い込む

「退職強要」を続けています。

またクロネコメイトと呼ばれる個人事業主（請負労働者）扱いの配達員労働者たちはまと

もな説明なしに契約打ち切りを迫られています。労働者たちは軽貨物ユニオンに入り団体交渉を求めてたたかっています。



9 日、東京・ヤマト本社前

職場から

自民党のパーティー裏金問題。「派閥解散や派閥離脱が続いている」「派閥解消は問題のすり替えだ」「検察は安倍派幹部を不起訴にした」「立件の基準はキックバックが3000万円以上

という捜査方法もおかしいよ」「パーティーを含めた企業・団体献金を禁止すべきだ」

能登半島地震。「被災地にも雪が降った。暖

かい食事と避難所が必要だ」「ペットは避難所に持ち込めないの

で困っているという」「空き巣や詐欺が横行して

いる」「ボランティアの

【つらへ続く】

「2024 年能登半島地震災害募金」へのご協力を

【郵便振替】

口座番号 00170-9-140321

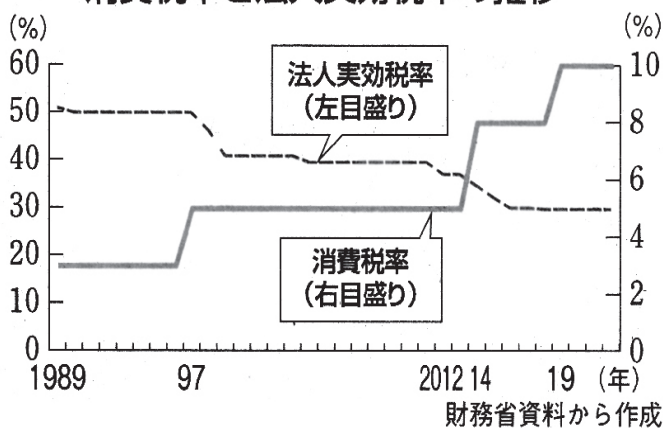
加入者氏名 日本共産党災害募金係

*通信欄に「能登半島地震募金」とご記入ください。手数料はご負担願います。

お預かりした救援募金は、全額を被災者救援、被災自治体への義援金に充てます。

今週の数字

消費税率と法人実効税率の推移



経団連の春闘方針

「構造的賃上げ」はまやかし

スト構えた闘いが焦点

経団連は16日、春闘の経営側指針である経労委報告を発表。賃上げが継続する「構造的賃金上げ」を主張していますが、中身はまやかしだらけです。

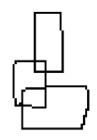
昨年の賃上げは30年ぶり高水準と自賛、しかし実質賃金はマイナスで、算出方法を変えればプラスになると言



告は「円滑な労働移動」の名目でリストラをね

らい、「ジョブ型」制度導入をすすめ、業績・成果評価で格差をつけます。

内部留保について利益剰余金が11年連続で増加し554・8兆円、内部留保の活用之初めて言及しました。大幅賃上げへの活用を迫るチャンスです。報告が警戒するのはストの活性化です。大幅賃上げ実現のために日本でもストを構えた労働組合のたたかいが焦点です。



【職場からの続き】

受け入れが一部で始まった「電気、水道、通信のライフラインの復旧が悪天候のなか続けられている」「水道がきたところで、喜びの声が上がっている」



イスラエル・ガザ紛争。「ネタニヤフ首相のパレスチナとの2国家

返っていた」

北朝鮮のミサイル発射。「14日に新型の固体



共存を拒否する発言に、グテーレス国連事務総長が『全く許容できない』と批判した「イスラエル国内で、人質解放を最優先せよとデモが行われている」「ガザの国連施設が砲撃された。礼拝所も空爆された」「イスラエルの無差別攻撃は許されない」「即時停戦すべきだ」

月面探索機が着陸成功。「JAXAは目標から約55mの地点に高精度着陸したと発表した」「小型ロボットからの写真では探査機は裏

燃料を使った中距離ミサイル、24日に巡航ミサイルを発射した」「国連決議違反だ」

京アニ放火で死刑判決(25日)。「京都地裁は被告の責任能力を認

めた「裁判員を務めた6人は会見で『命の重さをひしひしと感じた』『今でも涙が出そうになる』など心境を語った」

「野菜が温暖化で大型化していると報じられていた。白菜とブロッコリーなど」「大根やキャベツなど安い助かる」

「家の水槽が凍っていた」「公園にツグミが来ている。北へ渡るまではまだ時間がある」

投書

「人間の自由」が花開く未来社会論にわくわく

日本共産党の大会をユーチューブで視聴した。いかにして東アジア

を平和の地域にしてい

(F)

聞かせたいビル・ゲイツの言葉

日本の未来をひらくには。これらの疑問に真正面から応える委員長

の報告がされた。中でも「人間の自由」が花開く未来社会論が詳しく解明され、未来社会への希望がわいて、

ビル・ゲイツは、19

日まで開かれた世界経済フォーラムダボス会議に出席し、富裕層への課税を強化するよう声高に訴えました。「国

であれ、企業であれ、個人であれ、最も多くの財産を持つている人々は、もっと寛大になるべきだ」と。

格差拡大が進む日本で、政府は大企業や富裕層優遇をいっそう進めようとしている。日本政府や財界にビル・ゲイツの言葉を聞かせたい。(E)

万博中止し能登地震の復旧・復興に全力を

日本共産党大阪府委員会が声明

声明は、能登半島地震の復旧・復興の最大の妨げとなるのが「2

025年4月開催予定の大阪・関西万博」と指摘。万博に資材や人材、重機、巨額の現金が大量に投入されれば、被災地の復旧・復興に支わ寄せがいくと指摘しています。

維新の馬場信行代表が「(万博は)北陸の皆さんにも新たな夢や希望を持って、明るい将来に歩みを進めてもらえるイベントになるのではないかと発言したことに触れ、」いの

ち輝く」をテーマに掲げるイベントを、被災地の命を軽視して進めることは許されないと批判。党大阪府委員会は昨年8月30日に「万博中止を求める声明」を出しましたが、「このイベントを進める大義は完全になくなった」として改めてきっぱり中止することを求めています。